

令和 6 年度事業報告 （東近江市地域包括支援センター）

1 令和 6 年度重点目標及び具体的な取組

重点目標	①高齢者の暮らしを介護、福祉、健康、医療の面から総合的に支援するため、専門職チームが一体となって相談支援体制の強化に取り組む。 ②様々な関係機関や地域の支援と連携し、高齢者の権利擁護及び認知症について、一層の支援体制の構築に向けた取組を行う。 ③地域包括支援センターの複数設置を進めるとともに、多機関のネットワークを強化し、地域包括ケアシステムのさらなる推進を目指す。
具体的な取組	①センター職員が外部研修を受講することで、個々の資質向上を図るとともに、センター全体の相談支援対応力の向上を目指す。また、各専門職単位で研修を実施し、学び合いの機会を設ける。 ②東近江市権利擁護サポートセンターや認知症疾患医療センターと連携を図りながら、高齢者の権利擁護支援や認知症施策の充実を図る。 ③地域包括支援センターの複数設置を目指し、高齢者が身近な場所で相談ができ、支援対応ができる体制を構築する。

2 令和 6 年度事業報告

業務名	取組内容
①総合相談支援業務	・ ケース対応した案件は地域包括支援センターシステムへ記録を入力し、ケースの共有は書面による回覧で行った。 ・ 介護や権利擁護等複数の課題があるケースについては、定例で実施しているセンター会議で状況の共有と対応策を検討する場を設けた。 ・ 障害サービス利用者が年齢到達により介護サービスへ移行する際に、制度移行の説明を確実に実施するため、障害福祉課と手順について協議を行った。 ・ 80歳を対象とした実態把握調査(市全体（郵送577件・訪問157件）)を実施した。フレイルチェックで高齢者の心身の状況を把握し、その結果に応じて介護予防教室や介護保険サービスなどのサービスを案内できた。 ・ ブランチ相談員とセンター職員の会議を毎月開催し、事例検討及びスキルアップの研修を実施した。（研修内容：高齢者虐待、障害福祉制度、更生医療・難病指定の仕組み等） ・ センターが高齢者の身近な相談窓口であることや八日市地域包括支援センターの開設について、ケーブルテレビや広報ひがしおうみを活用して行った。また、新たにセンターのチラシを刷新した。 【相談件数】 6,424件 【相談内容】 介護・介護保険3,539件 介護予防85件 医療90件 認知症760件 権利擁護237件 その他1,713件
②権利擁護業務	・ 高齢者虐待の通報に対して、事実確認を行い、コアメンバー会議で虐待有無の判断と対応策を整理した。虐待と判断したケースや継続して事実確認を行っている事案については、毎月東近江市、能登川、五個荘の 3 センター合同で高齢者虐待事案ケース経過会議を開催して、経過の確認や今後の対応を協議している。 ・ 「みらいノート」の啓発を強化した。今年度は高齢者だけでなく障害者作業所等へ啓発を実施した。「みらいノート」の啓発に併せて権利擁護全般と成年後見制度等の周知を行った。（12回） ・ 東近江市権利擁護サポートセンターと連携し、権利擁護支援体制のしくみの検討を行った。次年度も検討を継続し、体制を構築していく。 ・ 東近江市権利擁護サポートセンターのケース検討会で、権利擁護支援を必要とする人の対応について、助言や意見を確認した上で対応に繋げることができた。 ・ 財産管理や身上監護が必要な方に対して、権利擁護事業や成年後見制度の利用に向けた支援を行った。 ・ 成年後見制度の申立について、本人及び親族での申立てが困難である場合については市長申立を行った。 【虐待通報件数】 市全体36件（うち、虐待と認定されたもの20件） 【成年後見制度市長申立件数（市全体）】 7 件（申立に向け準備を進めているものを含む）

業務名	取組内容
③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	・ケアマネジャーからの相談に対する助言や、福祉用具や住宅改修を必要とする高齢者の利用に関する確認を行った。 ・ケアマネジャーの訪問時におけるリハビリテーション専門職の同行を調整し、自立支援に向けたケアプランの作成への助言を行った。 ・ケアマネジメント実施事業所等連携会議を4回実施し、ケアマネジャーへ介護保険制度等の最新情報の提供や研修会を実施した。（研修会内容：障害福祉サービスと介護サービスの連携について(36名参加)、心不全の発症予防・増悪予防のケアマネジメントについて） ・グループホームのケアマネジャーを対象に、事例検討会(2回)及び研修会(2回)を実施した。（研修会内容：高齢者虐待、医療(心不全)について） ・事例を通じてケアマネジャーがケアマネジメントに関する意見交換を行う気づきの事例検討会を11回実施した。 ・地域密着型サービス事業所の運営推進会議へ参加し、事業所が提供するサービスに対する助言を行った。 【ケアマネジャーからの相談件数】925件
④介護予防支援業務・介護予防ケアマネジメント業務	・業務継続計画（BCP）に基づき、センターで担当している利用者について、災害時を想定した利用者の状況確認の仕方について整理をした。 ・東近江市地域包括支援センター内で毎月ケアマネ会議を行い、職員が順次講師を行う研修を実施した。 ・要支援認定者の介護予防サービスの利用に対して、待機なくケアマネジャーへ繋げることができているが、蒲生地区は事業所等が少ないためケアマネジャーへ繋げることに調整を要した。 ・介護予防事業対象者及び要支援者のケアプランチェックを行い、自立支援型ケアマネジメントの視点に立った助言等を行った。 【介護予防支援実施件数】6,208件（センター1,719件 委託4,489件） 【介護予防ケアマネジメント実施件数】1,943件（センター607件 委託1,336件）
⑤地域ケア会議推進事業	・地域ケア個別会議を12回開催し、個別課題の解決や、高齢者の自立支援に視点を当てた内容で行った。 ・高齢者が地域で役割を持ち自立した生活を送ることができるよう、既存の地域資源とのつながりや新たな資源の開発を目指して、能登川地域を対象にした地域ケア推進会議の開催支援を行った。医療や福祉の関係者の他、能登川地域の販売店や薬局等にも参加依頼を行い、地域資源の情報交換や地域課題について共有することができた。
⑥医療介護連携推進事業	・毎月定例で医療との連携ワーキング会議を開催し、居宅介護支援事業所のケアマネジャーと個別ケア会議やケアマネジメント連携会議の運営の他、医療との連携のあり方を協議した。 ・ケアマネジャーが医療従事者と連携が図れるように在宅医療・介護連携推進検討会議を開催した。特に独居世帯や身寄りのない高齢者の緊急時の医療介護連携について情報交換を行い、クローバーカードの作成について準備を進めた。 ・医療と介護の連携を目的として、医療機関や介護施設職員、介護支援専門員へ研修会を実施した。（医療機関へは介護保険サービスについて、介護施設職員へは意思決定支援について、ケアマネジャーへは障害サービスについて） ・三方よし研究会や湖東地区の子三方よし研究会へ参加し、地域の医療介護従事者との連携を図った。 ・市民を対象に在宅医療講座を開催し、在宅医療への理解や安心して医療介護サービスを受けられるよう啓発を行った。（14回、169名） ・後期高齢者ウェルカム事業で、終活への働きかけを行った。
⑦認知症総合支援事業	・地域や職域、学校などさまざまな領域で認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に関する普及・啓発を実施した。（11回、525人） ・認知症初期集中支援チーム員会議を6回開催し、専門医療機関の受診や介護サービスの利用につながるものが困難な事例について検討や支援を実施した。（延べ件数31件） ・認知症本人や家族等の居場所づくりを目的として令和6年度から新たに認知症カフェを1箇所開設した。（4回、36人） ・アルツハイマー月間（9月）に合わせて、認知症市民講座を開催した。 ・認知症の早期発見や早期診断を目的として、タッチパネルとセルフチェックシートを活用したものわすれ相談室を実施した。（10回、23人） ・図書館との連携事業（脳活事業）で認知症予防についての啓発を実施した。（1回、26人）
⑧その他	・滋賀県立大学の実習生を受入れ、センター職員が学生へ業務の説明やケアマネジメントに関する同行訪問を実施した。 ・八日市地域包括支援センターの開設に向け、市民や関係機関への周知を行った。 ・民生委員定例会において地域包括支援センターの業務や相談窓口の周知を行った。